

平成27年度事業報告

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

I. 平成27年度総括

平成27年度の日本経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進に加えて、「GDP600兆円」、「出生率1.8」、「介護離職ゼロ」という新三本の矢の発表もあって緩やかな回復基調が続きました。

こうした経済情勢を受けて、一般社団法人コンピュータソフトウェア協会（CSAJ）の会員数は、27年度期首の415社から期末には466社と51社増加し、平成27年度の会費収入は前年度比8.0%増の99百万円となりました。

CSAJでは、昨年10月に経済産業省と総務省の強力なバックアップによってIoT推進コンソーシアムが設立されたことを受け、IoT推進研究会、人工知能（AI）技術研究会等の新しい研究会を新設しました。また、シリコンバレーのような「起業家が起業家を育てる」好循環を創り出し「世界を変える革新的なソフトウェアを生み出す」ことを目指してCSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合を組成してCSAJスタートアップ支援事業を開始しました。この他、前年度に引き続き、U-22プログラミング・コンテストの実施、PSQ認証事業およびプライバシーマーク審査事業などの事業活動の強化・拡充、委員会、研究会、セミナー、勉強会等の開催、各種情報提供、関係省庁・団体との協力活動など幅広い活動を行いました。

以下は、27年度活動のトピックです。

- ✧ 人工知能（AI）研究会、IoT推進研究会、ICT教育研究会、ソフトウェア品質向上研究会を新規研究会として設置
- ✧ CSAJ ファンドを組成し CSAJ スタートアップ支援事業を開始
- ✧ 軽減税率対策補助金に関する要望事項をとりまとめ、経済産業省に提出
- ✧ ANIA, JASPA, JIET と IT 連絡会を設け、日本 IT 団体連盟（仮称）の設立について検討
- ✧ U-22 プログラミング・コンテスト 2015 を事務局として実施（応募総数 175 作品）
- ✧ アライアンスビジネス交流会を 5 回開催（延べ参加者 271 名）
- ✧ 米国 Cloud Expo & シリコンバレー視察ツアーおよびマレーシア視察ツアーを実施
- ✧ 日・台ソフトウェア企業交流商談会に参加
- ✧ 画像デザインの意匠保護について特許庁と意見交換を行い、産業構造審議会の意匠制度小委員会の報告書（案）に対する意見を提出
- ✧ 若手エンジニアのグローバル化に向けた海外研修を実施（8 社 18 名の参加）
- ✧ 第 4 期 iCD（i コンピテンシ・ディクショナリ）活用ワークショップを開催
- ✧ 自然体験型メンタルヘルス向上プログラム視察ツアーを実施
- ✧ 経営力向上を目的としたセミナーの実施（8 回、延べ 114 社 136 名の参加）
- ✧ CEATEC JAPAN 2015 に「CSAJ ソフトウェア・イノベーション・プラザ」を展開
- ✧ 「エグゼクティブセミナー in 石川県・金沢」を開催（32 社・団体/45 名が参加）
- ✧ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から産業別高齢者雇用推進事業を受託
- ✧ CAD 利用技術者試験は平成 28 年 3 月末日に一般社団法人コンピュータ教育振興協会（ACSP）に事業譲渡し、会計ソフト実務能力試験は平成 28 年 3 月末日をもって試験制度を終了
- ✧ マイナンバーWG が作成した「マイナンバー対応評価シート」を活用して「マイナンバー対応ソフトウェア認証制度」を新設し、18 製品を認証
- ✧ PSQ 認証事業は新規 7 製品、更新 3 製品を認証
- ✧ プライバシーマーク審査事業は、更新 70 社、新規 34 社の合計 104 社の審査を実施。目標達成率は 130.0%
- ✧ 襟川恵子名誉顧問の「平成 27 年度秋の藍綬褒章」受賞記念祝賀会の開催
- ✧ 社会保険システム連絡協議会やアジア等 IT 人材定着支援協議会など政府の要請を受けて関連協議会の設立と事務局を受託
- ✧ CSAJ 会員懇親会 in OSAKA の開催
- ✧ CSAJ 設立 30 周年記念・平成 28 年新年賀詞交歓会を開催、特別講演は山下泰裕東海大学副学長・全日本柔道連盟副会長兼強化委員長長の「夢への挑戦」
- ✧ 30 周年記念誌の作成と CSAJ Web サイトのリニューアルの実施

II. 協会の会務

1. 定時総会

平成27年6月10日（水）、ホテルオークラにおいて、会長が議長となり、正会員総数354社のうち268社の出席（委任状出席含む）をもって開催されました。議事の内容は次の通りです。

【決議事項】

第1号議案 平成26年度事業報告および決算報告承認の件

第2号議案 理事の選任について

【報告事項】

1. 平成27年度事業計画および収支予算書について

※実施報告 http://www.csaj.jp/documents/member/rijikai/20150610_soukai.pdf

2. 理事会

平成27年度は、以下の通り5回の理事会（臨時含む）、7回の持回理事会（書面審議）を開催しました。

○4月持回理事会（書面審議）

会期：平成27年04月21日（木） 出席理事：35名 出席監事2名

議題：審議事項1 新入会員の承認の件

○5月理事会（於：山王健保会館）

会期：平成27年05月13日（水） 出席理事：26名 出席監事：2名

議題：審議事項1 平成26年度事業報告(案)・決算(案)について

審議事項2 平成27年度予算の修正(案)について

審議事項3 社会保険システム連絡協議会の設置および事務局受託について

審議事項4 アジアIT人材定着支援協議会(仮称)の設置について

審議事項5 理事について

審議事項6 藍綬褒章候補の推薦について

審議事項7 役員追加会費の件（交流会参加費等）について

審議事項8 新入会員承認の件

審議事項9 新研究会立ち上げの件

審議事項10 一般社団法人日本IT団体連盟(仮称)発起団体について

報告事項1 契約検討委員会の平成27年度の活動について

報告事項2 スタートアップ支援事業(CSAJスタートアップファンド)の進捗報告

報告事項3 U-22プログラミング・コンテスト2015 進捗報告

報告事項4 CSAJ設立30周年記念事業について

報告事項5 その他

○6月持回理事会（書面審議）

会期：平成27年06月23日（火） 出席理事：37名 出席監事2名

議題：審議事項1 新入会員の承認の件

○7月理事会（於：山王健保会館）

会期：平成27年07月08日（水） 出席理事：26名 出席監事2名

議題：審議事項1 新入会員の承認の件

報告事項1 一般社団法人日本IT団体連盟(仮称)設立の進捗報告

報告事項2 アジアIT人材定着支援協議会(仮称)設立の件

報告事項3 社会保険システム連絡協議会設置の件

報告事項4 スタートアップ支援事業(CSAJスタートアップファンド)の進捗報告

報告事項5 平成26年度試験事業の収支結果について

報告事項6 その他

○8月持回理事会（書面審議）

会期：平成27年08月25日（火） 出席理事：36名 出席監事2名

議題：審議事項1 新入会員の承認の件

○9月理事会（於：山王健保会館）

会期：平成27年09月09日（水） 出席理事：30名 出席監事1名

- 議題：審議事項1 CAD利用技術者試験事業の譲渡契約について
- 審議事項2 マイナンバー対応ソフトウェア認証制度について
- 審議事項3 一般社団法人日本IT団体連盟(仮称)設立について
- 審議事項4 消費者契約法の改正に伴う中間取りまとめ案への意見提出 について
- 審議事項5 CEATEC JAPAN 主催団体について
- 審議事項6 新研究会立ち上げの件
- 審議事項7 新入会員承認の件
- 報告事項1 退任理事の件
- 報告事項2 理事候補選定準備会設置の件
- 報告事項3 27年度情報化月間情報化促進貢献個人等候補者推薦の件
- 報告事項4 アジア等IT人材定着支援協議会(仮称)設立準備の進捗
- 報告事項5 会計監査データの標準をISO化する審議組織団体受け入れの件
- 報告事項6 マイナンバー対応評価シートの作成/公開について
- 報告事項7 CSAJスタートアップ支援事業/第1回投資委員会の結果について
- 報告事項8 CSAJ30周年記念事業について
- 報告事項9 高齢者雇用推進事業に伴うアンケート協力をお願い
- 報告事項10 U-22プログラミング・コンテスト2015の進捗について
- 報告事項11 その他
- 10月持回理事会(書面審議)
 - 会期：平成27年10月22日(木) 出席理事：36名 出席監事2名
 - 議題：審議事項1 新入会員の承認の件
- 11月持回理事会(書面審議)
 - 会期：平成27年11月26日(木) 出席理事：36名 出席監事2名
 - 議題：審議事項1 新入会員の承認の件
- 12月理事会(於：山王健保会館)
 - 会期：平成27年12月09日(水) 出席理事：28名 出席監事2名
 - 議題：報告事項1 平成27年度上期収支報告および年間収支予想について
 - 報告事項2 平成27年度委員会・研究会等の活動経過報告
 - 報告事項3 平成28年度の理事・監事の改選について
 - 報告事項4 アジア等IT人材定着支援協議会(任意団体)設立の進捗について
 - 報告事項5 一般社団法人日本IT団体連盟設立の進捗について
 - 報告事項6 一般社団法人クラウド活用・地域ICT投資促進協議会の事務局受託について
 - 報告事項7 人材育成事例の収集ならびにエデュケーションタスク作成業務の請負について
 - 報告事項8 CSAJ設立30周年記念・賀詞交歓会について
 - 報告事項9 襟川名誉顧問の褒章受章記念祝賀会について
 - 報告事項10 CEATEC JAPAN の今後について
 - 報告事項11 平成28年度年間スケジュールについて
 - 報告事項12 その他
 - 審議事項1 新入会員承認の件
 - 審議事項2 iCD活用企業認証の開始について
 - 審議事項3 新研究会の発足について
 - 検討事項1 会員ニーズ調査結果報告と今後の協会活動に関する意見交換
- 1月持回理事会(書面審議)
 - 会期：平成28年01月22日(金) 出席理事：36名 出席監事2名
 - 議題：審議事項1 新入会員の承認の件
- 3月理事会(於：山王健保会館)
 - 会期：平成28年03月11日(水) 出席理事：28名 出席監事1名
 - 議題：審議事項1 平成28年度事業計画・予算(案)について
 - 審議事項2 平成28年度・29年度の新理事・監事候補者の選定について
 - 審議事項3 年間の役員報酬額変更について
 - 審議事項4 定時総会(6月8日)の開催等について

- 審議事項5 新入会員承認の件
- 報告事項1 CSAJ役員功労賞等の推薦、選定について
- 報告事項2 一般社団法人日本IT団体連盟について
- 報告事項3 CSAJ会員懇親会 in OSAKAの開催について
- 報告事項4 新入会員とCSAJ幹部との懇親会の開催について
- 報告事項5 事務局組織について
- 報告事項6 平成28年度年間スケジュールについて
- 報告事項7 その他

○3月持回理事会(書面審議)

会期：平成28年03月31日(木) 出席理事：36名 出席監事2名

議題：審議事項1 新入会員の承認の件

※理事会の議事録は以下のWebからご参照いただけます。

<http://www.csaj.jp/NEWS/member/rijikai/index.html>

(会員専用ページのため、閲覧にはID/PWが必要になります。ID/PWは、毎月1日/15日に配信しているCSAJ NEWSでお知らせしています。)

3. 各種交流会・懇親会

人的交流およびビジネスチャンス拡大を目的に、以下の交流会等を企画実施致しました。

○総会懇親会

会期：平成27年06月10日(水)、会場：ホテルオークラ、参加者：413名

※実施報告掲載：http://www.csaj.jp/NEWS/about/150610_soukaireport.html

○会員交流会

会期：平成27年08月25日(火)、会場：音楽ピアプラザ ライオン、参加者：109名

※実施報告掲載：http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/150825_report.html

○賀詞交歓会

会期：平成28年01月20日(水)、会場：帝国ホテル、参加者：498名

※実施報告掲載：http://www.csaj.jp/NEWS/about/160120_gashireport.html

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会
平成27年度 理事・監事 役員

(敬称略・役職別五十音順)

◆会長 (1名)

荻原 紀男 オギワラ ノリオ ㈱豆蔵ホールディングス 代表取締役社長

◆筆頭副会長 (1名)

水谷 学 ミズタニ マナブ ピー・シー・エー㈱ 代表取締役社長

◆副会長 (4名)

青野 慶久 アオノ ヨシヒサ サイボウズ㈱ 代表取締役社長

田中 啓一 タナカ ケイイチ 日本事務器㈱ 代表取締役社長

豊田 崇克 トヨダ タカヨシ ネクストウェア㈱ 代表取締役社長

山本 祥之 ヤマモト ヨシユキ ㈱インテリジェント ウェイブ 特別顧問

◆名誉会長 理事 (1名)

和田 成史 ワダ シゲフミ ㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長

◆名誉顧問 理事 (1名)

襟川 恵子 エリカワ ケイコ ㈱コーエーテクモホールディングス 代表取締役会長

◆専務理事 (1名)

前川 徹 マエガワ トオル 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会

◆理事 (27名)

五十木 正 イカルギ タダシ ㈱ワークスアプリケーションズ 執行役員

伊藤 裕二 イトウ ユウジ ㈱フォーラムエイト 代表取締役社長

大塚 裕司 オオツカ ユウジ ㈱大塚商会 代表取締役社長

金成 葉子 カナリ ヨウコ ㈱シー・シー・ダブル 代表取締役社長

木田 徳彦 キダ ノリヒコ ㈱インフォテック・サーブ 代表取締役

北原 佳郎 キタハラ ヨシロウ ラクラス㈱ 代表取締役社長

小屋 晋吾 コヤ シンゴ トレンドマイクロ㈱ 執行役員 統合政策担当

杉本 淳一 スギモト ジュンイチ ㈱コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役

高井 尚一郎 タカイ ショウイチロウ ㈱内田洋行 取締役常務執行役員営業統括グループ

高間 徹 タカマ トオル NTTコムウェア㈱ 取締役 品質生産性技術本部長
ビジネスクリエーション部長兼務

瀧 進太郎 タキ シンタロウ BBソフトサービス㈱ 代表取締役社長

竹原 司 タケハラ ツカサ ㈱デザイン・クリエイション 最高顧問

多田 敏男 タダ トシオ TAC㈱ 取締役副社長

田中 邦裕 タナカ クニヒロ さくらインターネット㈱ 代表取締役社長

田中 聡 タナカ サトシ ㈱ミクロス ソフトウェア 代表取締役社長

張 侖 チョウ キチ 長城コンサルティング㈱ 代表取締役社長

中道 泰隆 ナカミチ ヤスタカ JBアドバンスト・テクノロジー㈱ 執行役員

中村 憲司 ナカムラ ケンジ ㈱大和コンピューター 代表取締役

原 洋一 ハラ ヨウイチ 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 事務局長

板東 直樹 バンドウ ナオキ アップデートテクノロジー㈱ 代表取締役社長

東尾 公彦 ヒガシオ キミヒロ コナミホールディングス㈱ 取締役

樋口 泰行 ヒグチ ヤスユキ 日本マイクロソフト㈱ 代表執行役会長

藤井 洋一 フジイ ヨウイチ 日本ナレッジ㈱ 代表取締役社長

宗像 義恵 ムナカタ ヨシエ インテル㈱ 取締役副社長

村瀬 正典 ムラセ マサノリ ㈱バース情報科学研究所 代表取締役社長

安延 申 ヤスノベ シン SGシステム㈱ 取締役

山田 正彦 ヤマダ マサヒコ ㈱ワコム 代表取締役社長

◆監事 (2名)

平野 高志 ヒラノ タカシ ブレークモア法律事務所 弁護士

山田 隆明 ヤマダ タカアキ 山田隆明公認会計士事務所 公認会計士

(理事:36名、監事:2名)

平成27年度 CSAJ 活動分野別担当理事制

■CSAJ全体 会長(代表理事)、筆頭副会長(代表理事)、専務理事(業務執行理事)、理事・事務局長

■会長代行 筆頭副会長(代表理事)、副会長、専務理事(業務執行理事)

■全体運営 総務委員会(会長、筆頭副会長、副会長、専務理事、名誉会長、名誉顧問)

<各委員会担当>

■政策委員会

●荻原紀男会長 (豆蔵ホールディングス)
水谷学筆頭副会長 (ピー・シー・エー)
藤井洋一理事 (日本ナレッジ)
板東直樹理事 (アップデートテクノロジー)
平野高志監事 (ブレイクモア法律事務所)
山田隆明監事 (山田隆明公認会計士事務所)

■法務・知財委員会

●水谷学筆頭副会長 (ピー・シー・エー)
平野高志監事 (ブレイクモア法律事務所)
杉本淳一理事 (コスモ・コンピューティングシステム)
宗像義恵理事 (インテル)
樋口泰行理事 (日本マイクロソフト)
山田正彦理事 (ワコム)

■人材委員会

●山本祥之副会長 (インテリジェント ウェイブ)
金成葉子理事 (シー・シー・ダブル)
木田徳彦理事 (インフォテック・サーブ)
伊藤裕二理事 (フォーラムエイト)
中村憲司理事 (大和コンピューター)
多田敏男理事 (TAC)

■国際委員会

●青野慶久副会長 (サイボウズ)
豊田崇克副会長 (ネクストウェア)
竹原司理事 (デザイン・クリエイション)
五十木正理事 (ワークスアプリケーションズ)
張佶理事 (長城コンサルティング)
安延申理事 (SGシステム)

■技術委員会

●村瀬正典理事 (バース情報科学研究所)
高間徹理事 (NTTコムウェア)
田中邦裕理事 (さくらインターネット)

■技術委員会

●田中啓一副会長 (日本事務器)
山本祥之副会長 (インテリジェント ウェイブ)
小屋晋吾理事 (トレンドマイクロ)
瀧進太郎理事 (BBソフトサービス)

■セキュリティ委員会

●前川徹専務理事 (CSAJ)
小屋晋吾理事 (トレンドマイクロ)

■ビジネス拡大委員会

●豊田崇克副会長 (ネクストウェア)

■交流委員会

荻原紀男会長 (豆蔵ホールディングス)
●東尾公彦理事 (コナミホールディングス)
田中聡理事 (マイクロソフト)
中道泰隆理事 (JBアドバンス・テクノロジー)
北原佳郎理事 (ラクラス)
大塚裕司理事 (大塚商会)
高井尚一郎理事 (内田洋行)

■事業関係委員会

(Pマーク) 前川徹専務理事 (CSAJ)
(PSQ認証) 藤井洋一理事 (日本ナレッジ)
(U-22プロコン) 青野慶久副会長 (サイボウズ)
(スタートアップ支援) 和田成史名誉会長 (オービックビジネスコンサルタント)

●=各分野におけるリーダー/平成28年3月現在

5. 会員の變動状況

平成27年度中の会員の變動は以下の通りです。

＜平成27年度会員区分別会員数の増減＞				＜平成27年度期中増減数の内訳＞	
会員区分	期首会員数	期中増減数	期末会員数	新規入会会員数	退会会員数
正会員	356	33	389	69	36
特別賛助会員	2	0	2	0	0
一般賛助	35	0	35	1	1
行政会員	2	1	3	1	0
試験会場会員	9	0	9	0	0
年会費有料会員計	404	34	438	71	37
準会員（無料）数	11	17	28	58	41
総合計	415	51	466	129	78

○平成27年度期末の会員企業は以下の通り。☆印=平成27年度期中入会

＜正会員 389社（準会員からの移行会員含む）＞

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 株式会社アークインターナショナル 株式会社アート・システム 株式会社アール・アイ アールテクニカ株式会社 株式会社アールワークス 株式会社アイキューブ 株式会社アイソルート IT エージェント株式会社 株式会社アイティシー 株式会社 IT 戦略研究所 株式会社 ITCS アイティマークス株式会社 ☆株式会社 IP イノベーションズ アイビーシー株式会社 株式会社アイプラザ 株式会社アヴェンザ ☆アカウンティング・サース・ジャパン株式会社 ☆秋田総合労務管理事務所 ☆株式会社 ACCESS ACCEL JAPAN 株式会社 A X L B I T 株式会社 株式会社アクティス ☆アグラ株式会社 ☆株式会社アクロネット ☆株式会社アコースト・コーポレーション 株式会社アズベイス 株式会社アスペックス アップデートテクノロジー株式会社 アテイン株式会社 株式会社アドイン研究所 ☆株式会社アトムシステム 株式会社アバント 有限会社あまくさ藍ネット 株式会社アルゴグラフィックス 株式会社アレクシード anbx 株式会社 イアス株式会社 EMC ジャパン株式会社 イーディーコントライブ株式会社 ☆株式会社 eBook Cloud イクシアコミュニケーションズ株式会社 株式会社井ロー世 ☆石川社労士事務所 石田データサービス株式会社 株式会社イデアル | <ul style="list-style-type: none"> ☆伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 イノベクス株式会社 株式会社医療情報基盤 彩葉ソリューションズ インヴェンティット株式会社 株式会社インターコム 株式会社インターフュージョン・コンサルティング 有限会社インディーロム ☆インテリジェントウィルパワー株式会社 株式会社インテリジェントウェイブ インテル株式会社 株式会社インフィニテック インフォグリーン株式会社 株式会社インフォテック・サーブ 株式会社インフォメッシュ 株式会社インプレス 株式会社ヴァル研究所 ウィッツェル株式会社 株式会社ヴィバーク 株式会社ウェブアイ 株式会社ウェブインパクト 株式会社ウエンズ 株式会社ウチダ人材開発センタ 株式会社内田洋行 株式会社エイチアイ エイチスリーパートナーズ有限公司 エーアンドエー株式会社 株式会社エーエルジェイ ☆AOS データ株式会社 株式会社エクステンジコーポレーション 株式会社エクセルシア 株式会社S R A 株式会社エスアイ・システム SCSK 株式会社 SG システム株式会社 株式会社エス・ディ・エス 株式会社エスペシャリィ エヌ・ディー・アール株式会社 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社 エヌ・デーソフトウェア株式会社 株式会社 NBT-PRO ☆NYK オフィス社会保険労務士法人 エバ電子株式会社 株式会社エフエーサービス エプソン販売株式会社 |
|---|---|

- ☆FPT ジャパン株式会社
 - 株式会社エボルバビジネスサポート
 - 株式会社 MM 総研
 - エムオーテックス株式会社
- ☆株式会社エムケイシステム
- ☆MCS 株式会社
 - M-SOLUTIONS 株式会社
 - 特定非営利活動法人エルビーアイジャパン
 - 株式会社エンカレッジ
 - エンカレッジ・テクノロジー株式会社
 - 応研株式会社
 - オー・エイ・エス株式会社
 - 株式会社 OSK
 - 株式会社大塚商会
 - 株式会社オービックビジネスコンサルタント
 - 株式会社オープンストリーム
 - 株式会社オーランシステム
 - 株式会社オールアバウトライフワークス
 - オデッセイヒューマンシステム株式会社
- ☆株式会社オブティム
 - オレンジセキュアサービス株式会社
 - 税理士 笠原清明事務所
 - カシオ情報機器株式会社
 - 株式会社ギガプライズ
 - 株式会社きつとエイエスピー
 - キャノン IT ソリューションズ株式会社
- ☆キャノン電子テクノロジー株式会社
- ☆株式会社 Q t
 - 株式会社キューブマジック
- ☆株式会社クァンタリオン
- ☆グーグル株式会社
 - 株式会社クライル
- ☆株式会社 Cloud Payment
 - 株式会社グリーンキャット
- ☆株式会社クリエティブソリューションズ
 - 株式会社クリックス
 - グリッド・リサーチ株式会社
 - 株式会社クレオソリューション
 - 株式会社クレオネットワークス
 - 株式会社クレオマーケティング
 - グローバルフレンドシップ株式会社
 - 株式会社グローバルワイズ
 - 株式会社クロスパワー
 - クロノス株式会社
- ☆クワンタム・テクノロジー株式会社
 - 経営創研株式会社
 - 株式会社ケーイーシー
 - 有限会社ケースメソッド
 - 株式会社建設ドットウェブ
 - 株式会社神戸デジタル・ラボ
 - 株式会社コーエーテクモホールディングス
 - コガソフトウェア株式会社
 - 株式会社コスモ・コンピューティングシステム
 - コナミホールディングス株式会社
 - コムチュア株式会社
 - 株式会社コラボスタイル
 - 株式会社コンピュータシステム研究所
 - コンピュータ・テクノロジー株式会社
 - CompTIA 日本支局
 - 株式会社サートプロ
 - 株式会社サイズ
 - 株式会社サイダス
 - サイバーステーション株式会社
 - サイバートラスト株式会社
 - サイボウズ株式会社
 - さくらインターネット株式会社
 - 株式会社サンテック
 - 株式会社算法
 - サンワサプライ株式会社
- 株式会社シー・アイ・エス
- 株式会社シーアイシー
- GVA 法律事務所
- 株式会社 CAE ソリューションズ
- 株式会社シーエスデー
- ☆株式会社シイエヌエス
 - 株式会社ジークホールディングス
 - 株式会社シー・シー・ダブル
- ☆株式会社ジーネクスト
 - 株式会社シーピーユー
 - シェアクレスト株式会社
- ☆社会保険労務士法人 J&C マネジメントパートナー
- ☆ジェイエムテクノロジー株式会社
 - 株式会社ジェイ・ジェイ・エス
- ☆有限会社ジェイズシステムズ
 - JB アドバンスド・テクノロジー株式会社
 - ジェネシス株式会社
- ☆株式会社 JELLYFISH
- ☆株式会社 ジオ・ブレン
 - システムアソシエイト株式会社
 - 株式会社システムエグゼ
 - 株式会社システムコミュニケータ
 - 株式会社システムコンサルタント
 - 株式会社システムシンク
 - 株式会社システムズナカシマ
 - 株式会社システムディ
 - 株式会社システム・テクノロジー・アイ
- ☆システムプラザ株式会社
 - 株式会社システム・プロデュース
 - システムロード株式会社
 - 株式会社シスパル
 - 株式会社シビルソフト開発
 - 株式会社シムコス
 - 社会システム株式会社
 - 株式会社社会情報サービス
- ☆社会保険労務士 山田事務所
 - 株式会社ジャニス
 - ジャパンシステム株式会社
 - ジャパンラーニング株式会社
- ☆株式会社 シャル
 - 秀峰システム株式会社
 - 首都圏ソフトウェア協同組合
 - 株式会社正栄設計事務所
 - 情報技術開発株式会社
 - 株式会社情報処理システム研究所
- ☆株式会社 Joe's クラウドコンピューティング
 - 新高和ソフトウェア株式会社
 - 株式会社新進商会
 - 株式会社新生技術開発研究所
 - 新日本有限責任監査法人
 - シンプレックス株式会社
 - 株式会社シンプレックス
 - 株式会社シンメトリクス
- ☆株式会社シンメトリア
 - 株式会社スキルメイト
 - 株式会社スタートアッププラス
- ☆株式会社ストラトリソーズ
- ☆スパイクシステムズ株式会社
- ☆株式会社セカンド・サイド
- ☆株式会社セキュア
 - ゼッタテクノロジー株式会社
 - センターフィールド株式会社
 - ゾイクス株式会社
 - 創研情報株式会社
- ☆株式会社社想通
 - 株式会社ソフエル
 - 株式会社ソフトウェアクレイドル
 - ソフトバンクコマース&サービス株式会社
 - ソフトバンク・テクノロジー株式会社

ソリマチ株式会社
株式会社ソリューション・アンド・テクノロジー
☆損保ジャパン日本興亜システムズ株式会社
株式会社ダイナックス
株式会社大和コンピューター
ダイワボウ情報システム株式会社
☆株式会社扶堂ネットワークセキュリティ
☆TAC 株式会社
☆田中社会保険労務士事務所
☆株式会社WE I C
株式会社チェプロ
長城コンサルティング株式会社
☆辻・本郷 IT コンサルティング株式会社
株式会社DNP ハイパーテック
☆株式会社TCSI
☆株式会社DYM
株式会社ティ・エス・サービス
株式会社デジタル
株式会社データロジック
テクニカル情報システム株式会社
☆株式会社テクノス秋田
株式会社デザイン・クリエイション
株式会社デジタルファクター
☆株式会社デジックス
株式会社鉄飛テクノロジー
東京システムハウス株式会社
東京ソフトウェア株式会社
株式会社東忠ソリューション
トワシステムサポート株式会社
株式会社トップゲート
株式会社 TRADECREATE
トレンドマイクロ株式会社
株式会社ナノオプト・メディア
株式会社ナビット
☆ナレッジスイート株式会社
株式会社日経エージェンシー
日研システム株式会社
☆ニッセイ情報テクノロジー株式会社
日通システム株式会社
日本システム開発株式会社
日本事務器株式会社
ニフティ株式会社
日本IQP株式会社
日本アウダテックス株式会社
日本SE株式会社
日本キスコ株式会社
日本システムクリエイティブ株式会社
株式会社日本システムデザイン
日本スーパーマップ株式会社
日本通信エレクトロニクス株式会社
日本ティーマックスソフト株式会社
日本デジタルデザイン株式会社
日本ナレッジ株式会社
日本フォーシーエス株式会社
日本マイクロソフト株式会社
株式会社ネオジャパン
ネクストウェア株式会社
株式会社ネクストエデュケーションシンク
ネクストキャディックス株式会社
ネットスイート株式会社
ネットレコーダー・ソリューションズ株式会社
株式会社バズ情報科学研究所
株式会社H a r n e s s L L P
株式会社バイオス
ハインソリューションズ株式会社
株式会社BUZZ
山田隆明公認会計士事務所
弥生株式会社
株式会社USTAGE

株式会社パスカリア
株式会社バップアロー
株式会社バリューソフトウエア
株式会社バリュープランニング
株式会社ピーエスシー
PCIソリューションズ株式会社
ピー・シー・エー株式会社
BBソフトサービス株式会社
株式会社ビジネスアプリケーション
ビジネスメンター株式会社
株式会社日立ソリューションズ
ひばりネットシステム株式会社
株式会社ヒューネット
株式会社ヒューマンキャピタル研究所
ファイルフォース株式会社
ファイルメーカー株式会社
フォーエム株式会社
☆フォースバレー・コンシェルジュ株式会社
フォーディーネットワークス株式会社
株式会社フォーラムエイト
株式会社フォスターネット
株式会社フォトハイウェイ・ジャパン
株式会社フォトロン
フォルテックス株式会社
株式会社富士通エフサス
富士通コミュニケーションサービス株式会社
株式会社富士通マーケティング
株式会社富士通ラーニングメディア
株式会社筆まめ
株式会社フュージョンアイ
Future One 株式会社
freee 株式会社
フリービット株式会社
株式会社ブルーポート
フルライン株式会社
ブレイクモア法律事務所
☆株式会社プレミアムアーツ
税理士法人プログレス
株式会社プロシップ
☆株式会社フロム・エージャパン
有限会社フロンティア・オンライン
ベース株式会社
☆株式会社VietIS ジャパン
株式会社Hermes Corporation
弁護士法人漆間総合法律事務所
株式会社ホープクリエイティブ
株式会社ホープス
株式会社ボード
株式会社マイクロメイツ
☆株式会社豆蔵
株式会社豆蔵ホールディングス
マルワソフト株式会社
株式会社マイクロソフトウエア
株式会社ミック
株式会社ミップス
株式会社ミモザ情報システム
ミラクル・リナックス株式会社
株式会社ミロク情報サービス
☆Mintomo 株式会社
株式会社メディアシーク
株式会社メディア・ソリューション
メディアドライブ株式会社
株式会社メディアミックス
☆株式会社メノックス
☆株式会社モンスター・ラボ
☆ヤフー株式会社
ユニオンソフト株式会社
有限会社ユニバーサル・シェル・プログラミング研究
所

☆株式会社ユビキタス
株式会社ユラス
株式会社横浜ドキュメントデザイン
☆株式会社楽堂
ラクラス株式会社
株式会社ラック
株式会社ラナップ
☆リアルシス株式会社
有限会社リープコーポレーション
株式会社理経
リコーITソリューションズ株式会社
リコージャパン株式会社
☆株式会社リブランド

<特別賛助会員 2社>
日本電気株式会社

<一般賛助会員 35社>
一般社団法人IT検証産業協会
特定非営利活動法人ITコーディネータ協会
一般財団法人インターネット協会
☆一般社団法人XBRL Japan
関東ITソフトウェア健康保険組合
関東ITソフトウェア厚生年金基金
公益社団法人企業情報化協会
キャピタル・パートナーズ証券株式会社
一般社団法人組込みシステム技術協会
公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会
特定非営利活動法人札幌ビズカフェ
公益財団法人しまね産業振興財団
一般社団法人情報機器リユース・リサイクル協会
一般社団法人情報サービス産業協会
一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
全国商工会連合会
全国ソフトウェア協同組合連合会
一般社団法人全国地域情報産業団体連合会

<行政会員 3社>
☆福島県 会津若松市
北海道 北見市

<試験会場会員 9社>
株式会社アスク
株式会社シーキューブ
ゼネラルエンジニアリング株式会社
株式会社ソフトキャンパス
株式会社ナガセPCスクール

<準会員 28社>
株式会社アイティバル
アンサンシステムズ株式会社
VALT JAPAN 株式会社
オーリンク社会保険労務士法人
株式会社 OfficeConcierge
影山社会保険労務士事務所
株式会社グランツカンパニー
税理士法人下平会計事務所
社会保険労務士法人秋田国際人事総研
株式会社しゃらぼ
株式会社ステラリンク
株式会社 SOROERU
テラダ労務経営プランニング
東京ナノファーム合同会社
株式会社 NEWLINK

株式会社リメディア
株式会社ルートプロ
株式会社レジェンド・アプリケーションズ
ロック・ストア・ハウス株式会社
株式会社ワークスアプリケーションズ
株式会社ワークスビジネスサービス
ワークブレイン・ジャパン株式会社
株式会社ワイズ・マーケティング
Y'sラーニング株式会社
株式会社ワコム
ワンビ株式会社

富士通株式会社

一般社団法人ソフトウェア資産管理評価認定協会
一般財団法人ソフトウェア情報センター
一般社団法人テレコムサービス協会
一般社団法人東京都情報産業協会
一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会
特定非営利活動法人日本情報技術取引所
一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会
一般社団法人日本テレワーク協会
特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会
一般財団法人日本パソコンスクール協会
野村証券株式会社
株式会社BCN
社会福祉法人プロップ・ステーション
一般社団法人北海道IT推進協会
三菱UFJ信託銀行株式会社
一般社団法人みんなのクラウド
モバイルコンピューティング推進コンソーシアム

和歌山県

株式会社日本ライセンスバンク
ピーシーアシスト株式会社
ヒューマンアカデミー株式会社
株式会社マチス教育システム

伯電商株式会社
Bank Invoice 株式会社
株式会社フィラメント
FacePeer 株式会社
株式会社 Manabelle
丸岡経営労務管理事務所
三宅社会保険労務士事務所
株式会社 Mealthy
モビルス株式会社
大和企画印刷株式会社
株式会社 UZEN
株式会社 Liquid マーケティング
ログオーシャン株式会社

Ⅲ. 委員会・研究会活動

平成27年度の協会活動方針に基づき、各委員会・研究会等については、以下の通り活動を行いました。

平成27年度 《委員会／研究会》	活動方針		
	シンクタンク化の実現	グローバル化の推進	ビジネスチャンス拡大
総務委員会	電子インボイス検討WG		CEATEC JAPAN企画WG 経団連や同友会等との情報交換 試験事業検討WG
CSAJ設立30周年記念事業委員会			年間を通じた周知活動
政策委員会	税制改正要望 IT政策勉強会定期開催 番号制度WG 行政の政策などの情報提供 省庁との情報交換 例)文科省へのIT教育推進の提言 政府へは年度初めに提案後、翌年の予算として提案される 助成金の適用枠の拡大・申請手続きの簡略化 政府調達ソフトウェアの考え方を考えさせる 取組を強化	ODAIにソフトウェア活用を含めるようにする PSQ認証製品を海外に向けて優先的に取り 扱うように政府に提言する	補助金、助成金の活用 IT連絡会 政府調達へのパッケージソフト利用拡大に向け た活動(RUSPを浸透させる)
経営力向上研究会	経営層向け情報発信		若手経営者支援 補助金、助成金の活用
法務・知財委員会	テーマ別座談会 個人情報、法改正動向や裁判事例など 管理部門担当者向けの制度等に関する勉強 会 法制度改正に対する意見提出	テーマ別座談会 ソフトを輸出する際の法制度の問題点などの 洗い出し 各国の法制度による規制など 意匠等に関する問題点	テーマ別座談会
人材委員会	IT人材白書(パッケージ企業調査) IPAスキル標準促進協議会準備会 ソフトベンダーのための人材育成の検討 各省庁との連携(助成金等の活用)	ITPEC推進	情報処理技術者試験、ITパスポート
人材育成研究会	IT融合人材	グローバル人材育成WG 海外技術者育成(シニア人材派遣) 米国ATD視察	国内シニア技術者の活用 IT教育者の不足
iCD研究会(iコンピテン シ・ディクショナリ)	協会としてiCDを率先して取り組む		iCDの活用
メンタルヘルス研究会	制度に関する勉強会、会員企業の情報収集、 対策の検討		会員企業の事例紹介(ソフト、教育PGM等)
国際委員会	海外市場の調査、現地訪問(南米、日本企業 の進出済み地域、その他発展途上の新しい地 域) 会員企業のソフトの海外進出の実態把握 日本JETRO、在日大使館との協力強化	海外からの訪問対応 海外進出企業への支援 進出成功事例の紹介 他団体との共同WG(米国・中国と中国以外の ASEANへのPR支援) 現地法人進出時のフォロー	JETROの活用(補助金の利用など) 他団体との共同WG(米国・中国と中国以外の ASEANへのPR支援)
アジアビジネス研究会	販売ルートの調査研究	シリコンバレー視察 (アジア圏企業の進出) アジア圏視察(販売ルート等) マレーシア など 日中ビジネスWG	
技術委員会	新技術(IoT、ウェアラブル等)に関する情報発 信 産業とITの融合 技術系他団体との連携強化 テクニカルカンファレンスの開催	若手技術者海外研修 世界の技術者との交流	
モバイルソリューション研 究会	UX/UI キュレーションサービスの運用	海外新技術情報の収集	お試し開発環境の提供
人工知能(AI)研究会 (新設)	インターネットを通じて人工知能関係の情報収 集、整理の上WEBで公表		人工知能関連ビジネスに関して調査し、事業 化に関して検討、協業を模索
IoT推進研究会(新設)	政府におけるIoT推進の調査および研究		IoTに関するビジネスを調査し、事業化に関し て検討、協業を模索

平成27年度 《委員会／研究会》	活動方針		
	シンクタンク化の実現	グローバル化の推進	ビジネスチャンスを拡大
セキュリティ委員会	ワークスタイル別セキュリティガイドラインの作成 サイバーディフェンスリーグ ソフトウェアの出荷判定基準 他団体等との連携 BYODガイドラインの改訂	エストニアとの連携(H27年も視察)	サイバーセキュリティ人材育成(2020年まで)
サイバーディフェンスリーグ推進フォース(研究会)(ペンディング)			
ビジネス拡大委員会	METIの政策「攻めのIT投資」の活用		会員拡大WG これから売り出したいソフトベンダーが集まったの施策の検討会 販売店関係団体等との協力強化 他団体との共催セミナー
BD・OD活用研究会			女子大のBDを分析、勉強会 他団体とのコラボレーション
クラウドビジネス研究会	助成金の情報提供		助成金の利用促進(クラウド版) 地域団体との協力 みんなのクラウドとの協力
ビジネスマッチング研究会			ビジネスマッチングサイト活用
中小建設業・設備業IT推進研究会			異業種へのIT活用の推進
ICT教育研究会(新設)			IT教育の現場調査、研究の上、ビジネスへの展開を模索
交流委員会			アライアンスビジネス交流会 エグゼクティブセミナー 会員交流会 会長杯 ベンチャー育成(アライアンス拡大)
契約検討委員会(情報システム取引者育成協議会)			モデル契約の普及
U-22プログラミングコンテスト運営・委員会			U-22プログラミング・コンテスト
GEATEC JAPAN 関連委員会			コンファレンス/展示によるアピール
高齢者雇用推進事業関連委員会	産業別高齢者雇用調査 ガイドラインの策定		
スタートアップ支援関連委員会			スタートアップ支援 (ファンド設立・GP等)
プライバシーマーク審査判定委員会			プライバシーマークの付与適格性の審査、事故措置審議
PSQ認証事業関連委員会		PSQ国際相互承認 ISO/IEC25051のJIS化	
ソフトウェア品質向上研究会(新設)	ISO/IEC25000シリーズの理解と普及		
関係団体等設立および事務局受託	社会保険システム連絡協議会 一般社団法人日本IT団体連盟	アジア等IT人材定着支援協議会	一般社団法人クラウド活用・地域ICT投資促進協議会
その他 理事会・総会・成果報告会 事務局内活動	ユーザ市場調査		Webリニューアル 協会広報強化

1. 総務委員会

委員長：荻原 紀男（㈱豆蔵ホールディングス 代表取締役社長）

協会全体の運営に関わる基本問題等を討議するほか、理事会への建議事項等を確認するとともに、次の事項等について検討しました。

- ・事業報告(案)、決算(案)、事業計画(案)、予算(案)について
- ・襟川恵子名誉顧問の「平成27年度秋の藍綬褒章」受賞について
- ・CAD利用技術者試験事業の譲渡契約について
- ・マイナンバー制度への対応について
- ・マイナンバー対応ソフトウェア認証制度の開始について
- ・社会保険システム連絡協議会(任意団体)の設置および事務局受託について
- ・文部科学省／IT教育モデル事業への支援について
- ・産業構造審議会情報経済小委員会IT人材WGについて
- ・消費者契約法の改正に伴う中間取りまとめ案への意見提出について
- ・会計監査データの標準をISO化する審議組織団体受け入れの件
- ・RISE事業の実施について
- ・高齢者雇用推進事業の実施について
- ・アジア等IT人材定着支援協議会(任意団体)の設置について
- ・一般社団法人クラウド活用・地域ICT投資促進協議会の事務局受託について
- ・一般社団法人日本IT団体連盟の設置について
- ・平成28年度の理事・監事の改選について
- ・功労賞等の選定について
- ・役員報酬について
- ・各種規程等について
- ・CSAJ設立30周年記念事業について

○襟川恵子名誉顧問の「平成27年度秋の藍綬褒章」受賞記念祝賀会の開催

当協会より経済産業省に藍綬褒章候補者として推薦した襟川恵子名誉顧問は、業界団体の功績が認められ「平成27年度秋の藍綬褒章」を受賞しました。また、荻原紀男会長が筆頭発起人となり、平成28年2月10日に帝国ホテルにて祝賀会が開催され、総勢300名の方々が参加しました。

終了報告 http://www.csaj.jp/NEWS/about/160210_houshourepo.html

○平成27年度上半期入会企業との懇親会を開催

会長、筆頭副会長を含む幹部陣と平成27年度の上半期に入会した会員企業との懇親会を開催しました。当日は19社27名の新入会企業の皆様に参加いただき、懇親を深めることができました。

終了報告 http://www.csaj.jp/NEWS/committee/soumu/160425_repo.html

○CSAJ会員懇親会 in OSAKA を開催

大阪を中心とする近畿圏の会員企業の交流と会員拡大を図るべく、平成28年3月11日（金）、ホテル日航大阪にて「CSAJ会員懇親会 in OSAKA」を開催しました。当日は、42社60名の会員、関係企業、関係団体に参加いただき、経済産業省近畿経済産業局地域経済部次長 玉野直毅氏からのご挨拶、そしてOSK日本歌劇団によるショーが行われるなど、大変盛況のうちに終了しました。

終了報告 http://www.csaj.jp/NEWS/activity/information/150311_osakarepo.html

●理事候補選定準備会

委員長：荻原 紀男（㈱豆蔵ホールディングス 代表取締役社長）

平成28年度の理事改選に伴い、理事・監事の選定方法や理事・監事の選定基準等の確認を行い、理事・監事候補者を選定し、総務委員会、理事会へ推薦しました。

1-1. CSAJ設立30周年記念事業実行委員会

委員長：竹原 司（㈱デザイン・クリエイション 最高顧問）

昭和61年(1986年)2月19日に、当時の通商産業省(現経済産業省)の社団法人設立認可を受け、平成27年度で30周年を迎えるため、平成27年度は「CSAJ設立30周年記念の年」と位置づけ、CSAJ

Webサイトのリニューアルを行うとともに、年間を通して協会が実施するセミナー・イベント等を「30周年記念」を冠として企画、実施しました。

そしてその締めくくりとして、平成28年1月20日の新年賀詞交歓会にあわせた「CSAJ設立30周年記念事業」を企画し、特別講演・パーティの開催、当協会の創設時の会長である孫正義氏からのビデオメッセージが放映されました。

また、株式会社BCN協力のもと30周年記念誌を作成、記念品とあわせて当日配布しました。

○CSAJ Webサイトのリニューアル

平成27年04月15日新Webサイトオープン <http://www.csaj.jp/>

○特別講演

平成27年04月15日(水) 平成27年度活動方針及び研究会成果報告会

「経済産業省による27年度政策について」

06月10日(水) 第30回定時総会特別講演／パネルディスカッション

「2020年東京オリンピックに向けた情報セキュリティのあり方を考える」

○CSAJ設立30周年記念・平成28年新年賀詞交歓会

日 時：平成28年01月20日(水)

15:30～16:30 設立30周年記念特別講演 (15:00 受付開始)

17:00～18:30 設立30周年記念賀詞交歓会 (16:30 受付開始)

会 場：帝国ホテル 本館

特別講演 4階「桜の間」、賀詞交歓会 2階「孔雀西の間」

特別講演：山下 泰裕 氏（東海大学副学長、全日本柔道連盟副会長兼強化委員長）

テーマ「夢への挑戦」

終了報告 http://www.csaj.jp/NEWS/about/160120_gashireport.html

○孫正義氏によるビデオメッセージ

http://www.csaj.jp/member/video/2016/csaj30th_son_msg.mp4

○30周年記念誌の作成

http://www.csaj.jp/documents/about/csaj/csaj30th_innovation.pdf

○記念品の配布

ご協力行政・団体：会津若松市／北見市／(公財)しまね産業振興財団／和歌山県

2. 政策委員会

委員長：荻原 紀男（株豆蔵ホールディングス 代表取締役社長）

副委員長：水谷 学（ピー・シー・エー(株) 代表取締役社長）

○IT関連団体の連合体組織設立に係る情報共有や、サイバーセキュリティ人材施策の検討等を行いました。

○軽減税率対策補助金に関する要望事項をとりまとめ、経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課へ提出しました。

○IT連絡会を設け、CSAJ、ANIA（一般社団法人全国地域情報産業団体連合会）、JASPA（全国ソフトウェア協同組合連合会）、JIET（特定非営利活動法人日本情報技術取引所）の4団体にて、IT関連団体の連合体としての団体設立に向け、情報交換等を行いました。

○マイナンバーWG（主査：水谷 学／ピー・シー・エー(株) 代表取締役社長、副主査：岡本 浩一郎／弥生(株) 代表取締役社長）にて、ソフトウェアベンダが事業者向けに自社ソフトウェアのマイナンバー対応範囲を説明する際に利用できる「マイナンバー対応ソフトウェアの対応範囲を“見える化”する評価シート（略称「マイナンバー対応評価シート」）」の作成を行いました。また、パッケージソフトウェアのマイナンバー対応に関する課題や問題点の討議、不明点の要望とりまとめ・提出、マイナンバーに関する様々な情報共有を行いました。

◇要望（提出日：平成27年8月11日(火)）

内 容：チェックデジットの確実な検証手段ご提供のお願い

提出先：内閣府 番号制度担当室 内閣官房 情報通信技術総合戦略室

◇要望（提出日：平成28年 2月26日(金)）

内 容：軽減税率対策補助金に関する要望事項

提出先：経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課

◇ニュースリリース（公表日：平成27年8月6日(木)）

内 容：マイナンバー対応ソフトウェアの対応範囲を“見える化”する評価シートを公開

※本評価シートは第三者認証（マイナンバー対応ソフトウェア認証制度）の創設を念頭に作成されたものです

2-1. 経営力向上研究会

主査：松倉 泉（㈱Harness LLP 代表取締役）

- 経営者層向けに、経営力向上の一助となるセミナーを企画・開催しました（8回）。
- 実施セミナー概要及び結果（延べ参加人数114社136名／参加者満足度86.3%）
 - ・第12回セミナー（平成27年 5月22日（金）開催／参加11社13名）
『手遅れにならないために、先手必勝の事業継承』
 - 中小IT企業における実績と経験を豊富に有する専門家を講師に招いて -
 - ・第13回セミナー（平成27年 7月 7日（火）開催／参加16社23名）
『IT業界の営業はイノベーション型営業に進化せよ』
 - IBMエグゼクティブセミナー講師も務めるコンサルタントを招いて -
 - ・第14回セミナー（平成27年 9月15日（火）開催／参加17社19名）
『今後10年を見据えた ICT企業のチャンスと課題』
 - ・第15回セミナー（平成27年10月22日（木）開催／参加14社14名）
『経営者が実践したい目標管理と能力評価制度』
 - 経営理念を実現するための、従業員の課題達成型目標管理方法と能力評価方法についてのご紹介とグループディスカッション -
 - ・第16回セミナー（平成27年11月 6日（金）開催／参加11社14名）
『社員のモチベーションをアップさせるには？』
 - 専門家が解説する動機付けのロジックと、
先進企業が実践する具体的モチベーションアップ活動のご紹介 -
 - ・第17回セミナー（平成27年12月 4日（金）開催／参加12社15名）
『マイナンバー・増税時代を勝ち抜く秘伝の経営ノウハウ』
 - これさえやればあなたも成功経営者に！ -
 - ・第18回セミナー（平成28年 2月24日（水）開催／参加12社15名）
『メンタルヘルスを経営の武器として活かす』
 - ストレスチェックは単なるツール、人の心を活性化して「健全経営」を目指そう！
メンタルヘルス対策をステップアップしていった企業の事例紹介付き -
 - ・第19回セミナー（平成28年 3月15日（火）開催／参加21社23名）
【異業種に学ぶシリーズ(1) 食品メーカー】
「食品業界としてのありたい姿への挑戦事例」
～ 建前と本音の経営哲学 ～

3. 法務・知財委員会

委員長：水谷 学（ピー・シー・エー㈱ 代表取締役社長）

副委員長：平野 高志（ブレイクモア法律事務所 弁護士）

副委員長：杉本 淳一（㈱コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役）

副委員長：杉原 佳堯（グーグル㈱ 執行役員 公共政策・政府渉外担当）

○画像デザインの意匠保護について、特許庁との意見交換を行いました。

○産業構造審議会 知的財産分科会 意匠制度小委員会 報告書「画像デザインの保護の在り方について」（案）に対する意見をとりまとめ、提出しました。

○消費者契約法専門調査会「中間とりまとめ」に対する意見をとりまとめ、提出しました。

○IT企業の法務・知財に影響のあるテーマをピックアップして、座談会形式で、考察・意見交換・情報共有を行いました（6回）。また、各回で、法務知財の旬な話題（法改正動向や裁判事例紹介など）について、情報提供を行いました。

◇意見（提出日：平成27年 9月30日（水））

内 容：消費者契約法専門調査会「中間とりまとめ」に対する意見

提出先：内閣府消費者委員会事務局

◇意見（提出日：平成28年 1月19日（火））

内 容：産業構造審議会 知的財産分科会 意匠制度小委員会 報告書「画像デザインの保護の在り方について」（案）に対する意見

- 提出先：産業構造審議会 知的財産分科会 意匠制度小委員会
- 実施座談会概要及び結果（延べ参加人数／125社150名）
 - ・第13回座談会（平成27年 5月21日（木）開催／参加15社16名）
 - これからのwebサービスのIT法務戦略
 - ～ 利用規約やプライバシーポリシーは大丈夫？ ～
 - ・第14回座談会（平成27年 7月23日（木）開催／参加24社29名）
 - ここだけは抑えておきたい労働者派遣法 改正案
 - ・第15回座談会（平成27年 9月14日（月）開催／参加25社33名）
 - 制度開始は目前！限られた時間でもまだ間に合うマイナンバー実務のポイント
 - ～ 取扱規程策定の注意点から社員研修で話すべきことまで ～
 - 消費者契約法の動きについて
 - ・第16回座談会（平成27年12月 3日（木）開催／参加32社35名）
 - システム開発会社が訴訟に巻き込まれない、そして最悪でも裁判に負けないための方法
 - 消費者契約法改正の動きについて
 - ・第17回座談会（平成28年 1月28日（木）開催／参加16社22名）
 - ソフトウェア開発会社が海外進出する場合の法律知識＜中国編＞
 - ・第18回座談会（平成28年 3月24日（木）開催／参加13社15名）
 - 明日から実践できるマイナンバー実務
 - 会社設立の法務

4. 人材委員会

委員長：山本 祥之（㈱インテリジェント ウェイブ 特別顧問）

副委員長：宇野 和彦（㈱スキルメイト 代表取締役）

副委員長：木田 徳彦（㈱インフォテック・サーブ 代表取締役）

傘下の各研究会（人材育成研究会、iCD研究会、メンタルヘルス研究会）からの報告（カーク・パトリックセミナー、iCD活用企業認証制度、メンタルヘルス情報提供セミナーや山梨施設視察ツアーなど）、ミャンマーIT育成事業（JICA業務委託事業）の報告や東京しごと財団が実施する「団体課題別人材力支援事業」についての検討を行いました。

4-1. 人材育成研究会

主査：冨田 伸一郎（㈱ウチダ人材開発センタ 常務取締役）

IT融合人材、グローバル人材、中高年IT人材の活用やIT業界が求める人物像、育成方法について情報収集・意見交換を実施しました。ワークショップの推進、産学連携、ATD視察報告、人材育成手法の勉強会開催や新入社員向け研修を実施。今年は初めて厚生労働省の制度を活用した企業内人材育成推進助成金セミナーを開催しました。

○企業内人材育成推進助成金セミナー開催（参加20社21名）

○内定者向け社会人基礎力研修開催（参加2社2名）

4-2. メンタルヘルス研究会

主査：金成 葉子（㈱シー・シー・ダブル 代表取締役社長）

上半期は自然体験型メンタルヘルス向上プログラム視察ツアーとメンタルヘルス情報提供セミナーを開催しました。自然体験型メンタルヘルス向上プログラム視察ツアーは、企業の経営者層と総務・人事系の方が中心に参加しました。メンタルヘルス情報提供セミナーは、厚生労働省からメンタルチェック制度の説明をはじめ、メンタルヘルス対策の企業事例の紹介などを行いました。下半期は昨年同様にメンタルヘルスのアンケート調査を実施、報告書を作成しました。

○自然体験型メンタルヘルス向上プログラム視察ツアー実施（参加10社15名）

○メンタルヘルス情報提供セミナー開催（参加49社74名）

○会員向けメンタルヘルス・アンケート実施（回答89社）

報告書公開：http://www.csaj.jp/NEWS/committee/mhealth/160425_mhealth.html

4-3. iCD（iコンピテンシ デクショナリ）研究会

主査：木田 徳彦（㈱インフォテック・サーブ 代表取締役）

上半期は、iコンピテンシ デクショナリ（以下、iCD）を使った企業の人材育成施策の立案を

手助けする「iCD活用ワークショップ」を会員企業2社、非会員企業1社に対して実施。過去3回実施したワークショップ参加企業の導入・運用をアシストする「iCDコミュニティ」を開催しました。下半期は、特定非営利活動法人スキル標準ユーザー協会（SSUG）の請負でiCDに係わる人材育成事例情報の収集とエデュケーションタスク作成の作業を行いました。また、CSAJとSSUG、一般社団法人福岡県情報サービス産業協会（FISA）の3団体によるiCD活用企業認証制度を開始し、461社を認証しました。

■iCD活用ワークショップ実施(参加：3社)

- 平成27年07月03日(金)～9月03日(木) 第4期iCD活用ワークショップ6回開催
- 平成27年10月15日(木) 第4期iCDテイクオフミーティング
- 平成28年02月04日(木) iCD報告会

■iCDコミュニティWG

- 平成27年06月05日(金) 第1回iCDコミュニティ開催(参加：17名)
- 平成27年12月02日(水) 第2回iCDコミュニティ開催(参加：33名)

■SSUG請負事業

- ・iCD人材育成事例収集WG
- ・iCDエデュケーションタスク作成WG

5. 国際委員会

委員長：青野 慶久（サイボウズ㈱ 代表取締役社長）

副委員長：豊田 崇克（ネクストウェア㈱ 代表取締役社長）

海外進出をする企業の支援策を検討するため、現地でのPR支援やビジネス連携のニーズ調査など、会員企業のグローバルビジネス拡大を目的とした活動を行いました。

また、海外の要人や団体等の表敬訪問について、CSAJの代表として対応を行いました。

- 平成27年04月06日(月) エストニア共和国政府CIOおよび企業との意見交換会を開催
(表敬訪問/エストニア側7名、日本側10名)
- 平成27年07月 海外市場進出状況に関するアンケートを実施
- 平成27年09月02日(水) 成長するASEAN市場におけるマレーシアの魅力紹介セミナーを開催
(参加41社45名)

5-1. アジアビジネス研究会

主査：竹原 司（㈱デザイン・クリエイション 最高顧問）

アジア地域でのIT市場の状況を調査・研究し、日本のITビジネスのアジア展開に関する知見を深め、実ビジネスに結び付く各種活動を行いました。

- 平成27年06月03日(水)～04日(木) 中華民国(台湾)情報サービス産業協会(CISA)主催
「日台ソフトウェア企業交流商談会」に参加(於：台湾)
- 平成27年09月28日(月) 「アメリカIT最先端事情と海外展開時の効果的なドキュメント作成法」セミナーを開催(参加19社26名)
- 平成27年11月02日(月)～07日(土) 米国Cloud Expo & シリコンバレー視察ツアーを実施
(参加12社13名)
- 平成27年12月04日(金) バングラディッシュITセミナー「IT立国を目指す今日のバングラディッシュを知ろう」を開催(参加9社11名)
- 平成28年02月21日(日)～26日(金) マレーシア視察ツアーを実施(参加7社7名)

●日中ビジネスWG

主査：張 佶（長城コンサルティング㈱ 代表取締役社長）

日中間のビジネス環境が円安や中国の購買力の向上により、今まで以上に活動しやすくなっているため、まずはアジアビジネス研究会のワーキンググループとしてスタートし、ワーキング参加会員の中国とのビジネスの現状について意見交換を行い、その後、平成28年5月に北京で開催される「第20回中国国際軟件博覧会」への出展を検討、決定しました。

6. 技術委員会

委員長：田中 啓一（日本事務器㈱ 代表取締役社長）

副委員長：山本 祥之（㈱インテリジェント ウェイブ 特別顧問）

副委員長：小屋 晋吾（トレンドマイクロ株 執行役員 統合政策担当）
副委員長：瀧 進太郎（BBソフトサービス株 取締役）

IT技術の最新動向についてのセミナー企画やアプリケーション開発技術に関する情報配信企画の検討/実施を行いました。また、若手技術者を対象とした海外研修を継続運営しました。新テーマの研究会/WGについて検討し、企業の枠にとらわれない技術者間交流を促進させる施策の検討・意見交換を行いました。

- 平成27年 7月1日（水）（セミナー開催／参加56社86名）
『ロボット/AIの最新動向とアプリ開発ベンダの未来』
～未来からアプリケーションに求められるカタチとは～
- 平成27年10月30日（金）（セミナー開催／参加23社54名）
『「Software Defined=ソフトウェアで定義する環境」で変わるアプリ開発』
～プラットフォームを意識しない簡単アプリ開発とは～
- 平成27年11月 7日（土）～11月15日（日）（海外研修開催／参加8社18名）
『若手エンジニアのグローバル化に向けた海外研修』
米国ロサンゼルスにおいて、英語でのコミュニケーション通じた最新IT技術の研修講座
- 平成28年 1月29日（金）『若手エンジニアのグローバル化に向けた海外研修』プレゼンテーション報告会（参加8社18名）
- 『若手エンジニアのグローバル化に向けた海外研修』報告書
報告書公開：<http://www.csaj.jp/NEWS/committee/technical/150403.html>

6-1. モバイルソリューション研究会

主査：田中 啓一（日本事務器株 代表取締役社長）

モバイルデバイスを含むマルチプラットフォーム環境で稼働するアプリケーション開発を行うための技術（Web, ネイティブ）について、研究・調査・情報配信を行いました。また、デバイスやソリューションの視点からIoTについて、アプリケーションの視点からはユーザビリティ（UIとUX）について、関連技術の研究・調査・情報配信について検討を行いました。

- 平成27年 7月28日（火）（セミナー開催／参加15社25名）
『Google I/O・WWDC New Tech Catch Up』
～イベント参加エンジニアが伝えるモバイル最新情報～
- 平成27年10月 9日（金） CEATEC JAPAN 2015企画カンファレンス
モバイル1：「これからのモバイルWebと最新動向」（参加者：65名）
モバイル2：「ウェアラブルデバイスのアプリ開発最前線～比べてみようApple WatchとAndroid Wear」（参加者：103名）
 - 1) 「Apple Watch最新情報とビジネス利用の可能性」
 - 2) 「Android Wearの最新技術動向」
- 平成28年 1月26日（火）「UXクリニック」トライアル運用。メンバー3社3案件のアプリケーションに対してメンターからのUI/UXに対するアドバイスをを行いました。

6-2. 人工知能（AI）技術研究会（新設）

主査：竹原 司（株デザイン・クリエイション 最高顧問）

人工知能技術の実用化が急速に進む中、これらの技術情報やビジネス情報を幅広く収集し、調査研究するための活動を行いました。

- 平成28年 1月26日（火）（セミナー開催／参加40社47名）
『人工知能～技術、製品、サービス～現状と傾向』
- 平成28年 3月10日（木）（セミナー開催／参加47社58名）
『人工知能 最前線セミナー』

6-3. IoT推進研究会（新設）

主査：安井 昌男（株豆蔵 執行役員）

全てのデバイスが繋がるIoT（Internet of Things）を実現するアプリケーション技術について、先進的なモデル事業の調査・研究を行いました。また、政府が主導するIoT推進コンソーシアム及びIoT推進ラボへの関与を通じて情報共有を実施しました。

- 平成28年 3月10日（木）（セミナー開催／参加17社21名）

7. セキュリティ委員会

委員長：前川 徹（一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 専務理事）

副委員長：小屋 晋吾（トレンドマイクロ㈱ 執行役員 統合政策担当）

来る2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、エストニアのサイバーディフェンスリーグを参考にしつつ、必要とされるサイバーセキュリティ人材に求められる要素の洗い出しや産官学による育成施策の検討を行いました。また、企業のワークスタイルに合わせたBYOD対応やアプリケーションリリース時のセキュリティガイドライン策定などを検討するワーキンググループを設置し、活動を行いました。

※サイバーセキュリティ人材育成施策検討

来る2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、サイバーセキュリティ人材不足を解消するべく、IT業界内のエンジニアをサイバーセキュリティ分野への配置転換するためのスキルセットや研修プログラムメニューの検討を行いました。

7-1. ソフトウェア出荷判定セキュリティ基準策定WG

主査：小屋 晋吾（トレンドマイクロ㈱ 執行役員 統合政策担当）

ソフトウェアベンダがアプリケーションリリース時に、セキュリティに関する取組を自主宣言で表明可能なチェックリストを作成しました。開発段階でどのようなセキュリティ関連テストを行っているかを網羅的に示すためのチェック項目を検討し、チェックリストの利用法を説明する解説書を平成28年度中に作成予定です。

7-2. モバイル利活用検討WG

主査：小屋 晋吾（トレンドマイクロ㈱ 執行役員 統合政策担当）

BYODサンプル規程等の改訂を行うためのコアミーティングを実施し、マイナーバージョンアップの作業を行いました。

・改訂版BYODサンプル規程公開（公開日：平成28年 1月27日（水））

http://www.csaj.jp/NEWS/activity/byod/160126_byod.html

8. ビジネス拡大委員会

委員長：豊田 崇克（ネクストウェア㈱ 代表取締役社長）

副委員長：荻原 紀男（㈱豆蔵ホールディングス 代表取締役社長）

会員企業のビジネス拡大に向けて、さまざまな企画、運営を行い本委員会より積極的な情報発信を実施しました。

○全国ソフトウェア協同組合連合会(JASPA)との共催によるセミナーを開催

平成27年12月03日（木） 来場者：CSAJ42名（懇親会29名）/JASPA 37名（懇親会35名）

8-1. クラウドビジネス研究会

主査：松田 利夫（㈱きつとエイエスピー 代表取締役社長）

テレワークとクラウドのセミナー企画の検討、マイナンバーに係わる勉強会、セミナーを開催したほか、JASPAとの共催セミナーに参画しました。

○「テレワークとクラウド」セミナーの開催

平成27年11月18日（火）（参加者21社26名）

8-2. ビッグデータ・オープンデータ活用研究会

主査：江端 俊昭（ワークブレイン・ジャパン㈱ 管理本部長）

2012年から3年間に亘る女子大生徒の実データの分析を実施しました。

本研究会は、平成27年度で一旦活動を終了いたしました。

8-3. 中小建設業・設備業IT推進研究会

主査：橋本 幸夫（㈱システムズナカシマ 専務取締役）

中小以外の企業からのヒアリングやデータ連携について、参加メンバー各社の製品勉強会、マイナンバー制度についてなどについて検討を行いました。当初の予定どおり平成27年度で活

動は終了。平成28年度は全国設備業IT推進会で討議を継続することとなりました。

8-4. ビジネスマッチング研究会

主査：安田 敦（㈱バリューソフトウェア 取締役）

全国展開でビジネスマッチングができる環境づくりとビジネスマッチングを実施していくため、上期は日本情報技術取引所（JIET）との共催イベントを開催しました。7月6日に共催商談会を実施し、CSAJ側45名、JIET側63名が参加、終了後の懇親会で交流を深めました。下期はビジネス拡大委員会の提案を受け、全国ソフトウェア協同組合連合（JASPA）を含めた3団体で共催イベント開催を企画検討しました（開催は平成28年6月13日を予定）。

8-5. ICT教育研究会（新設）

主査：保坂 政仁（㈱楽堂 TESTERA事業部 マネージャー）

文部科学省 生涯学習政策局 情報教育課 豊嶋課長による教育の情報化動向の講演聴講のほか、文教ベンダの取り組みについての勉強会として株式会社内田洋行の「Future Class Room」の見学を行いました。

9. 交流委員会

委員長：東尾 公彦（コナミホールディングス㈱ 取締役）

副委員長（AB交流会リーダー）：田中 聡（㈱ミクロス ソフトウェア 代表取締役社長）

副委員長（AB交流会サブリーダー）：中道 泰隆（JBアドバンスト・テクノロジー㈱ 執行役員）

会員同士の交流として、会長杯親睦会、エグゼクティブセミナー、会員交流会、アライアンスビジネス交流会を企画・実施しました。

○第2回CSAJ会長杯親睦会（平成27年 5月30日（土）開催／参加36名）

終了報告 http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/150530_report.html

○エグゼクティブセミナーin石川県・金沢（平成27年 7月10日（金）～11日（土）開催

CSAJ側参加32社・団体/45名、石川県側参加4社・団体/9名）

終了報告 http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/150710_report.html

○会員交流会（平成27年 8月25日（火）開催／参加109名）

終了報告 http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/150825_report.html

○第3回CSAJ会長杯親睦会（平成27年11月14日（土）開催／参加31名）

終了報告 http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/151114_report.html

○アライアンスビジネス交流会（年5回開催：4月・6月・9月・11月・2月）

・第111回アライアンスビジネス交流会（平成27年 4月22日（水）開催／参加55名）

終了報告 http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/150422_report.html

・第112回アライアンスビジネス交流会（平成27年 6月18日（木）開催／参加56名）

終了報告 http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/150618_report.html

・第113回アライアンスビジネス交流会（平成27年 9月16日（水）開催／参加61名）

終了報告 http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/150916_report.html

・第114回アライアンスビジネス交流会（平成27年11月19日（木）開催／参加57名）

終了報告 http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/151119_report.html

・第115回アライアンスビジネス交流会（平成28年 2月17日（水）開催／参加42名）

終了報告 http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/160217_report.html

IV. 業界関連および会員支援活動等

1. 情報システム取引者育成協議会への協力

経済産業省公表の「情報システム・モデル取引・契約書（追補版）」をもとに作成されたモデル取引・契約書、重要事項説明書、ガイドライン等の普及推進を行うため、情報システム取引者育成協議会（主催：CSAJ・一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA））への活動協力を引き続き行いました。

- 定例基礎講座2回開催（受講者17名）
- 通信講座＜随時申込受付＞（受講者11名）
- 情報システム取引者育成協議会のURL <http://www.system-tr.jp/>

2. CEATEC JAPAN 2015関連業務

平成27年10月7日（水）～10月10日（土）までの4日間、幕張メッセで開催しました「CEATEC JAPAN 2015」について、共同で主催する一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）、一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）とともに、本イベントの企画・広報活動等の運営を行いました。

＜CEATEC JAPAN 2015 開催概要＞

会期：平成27年10月7日（水）～10日（土）会場：幕張メッセ（千葉市美浜区中瀬2-1）

テーマ：NEXT ー夢を力に、未来への挑戦

○CEATEC JAPAN 実行委員会（3団体の会員企業で組織）

●CEATEC JAPAN 2015 登録来場者数

	10月7日(水)	8日(木)	9日(金)	10日(土)	合計
登録来場者	25,209	27,763	37,429	22,449	112,850
登録プレス	1,025	240	198	79	1,542
出展関係者	5,379	4,811	4,479	3,987	18,656
合計	31,613	32,814	42,106	26,515	133,048

●CEATEC JAPAN 2015 出展規模

出展者数：531社・団体／出展小間数：1,609小間

＜参考＞

●CEATEC JAPAN 2014 登録来場者数

	10月7日(火)	8日(水)	9日(木)	10日(金)	11日(土)	合計
登録来場者	16,307	26,180	28,201	36,905	19,618	127,211
登録プレス	801	273	169	178	125	1,546
出展関係者	5,530	4,196	4,118	4,263	4,048	22,155
合計	22,638	30,649	32,488	41,346	23,791	150,912

また、CSAJ特別企画としてソフトウェア関連コンファレンスや特別企画展示の企画・運営を行いました。

◆コンファレンス来場者数

- 【K-03】 キーノート 533名
- 【NEXT3-02】 パネルディスカッション 161名
- 【CA3-01】 モバイル 65名
- 【CA3-02】 ウェアラブル 103名
- 【CA3-03】 ソフトウェア品質 79名
- 【CA3-04】 スタートアップ 57名

◆CSAJソフトウェア・イノベーション・プラザ（展示ブース）

出展社：豆蔵ホールディングスグループ、チェプロ、フォーラムエイト、日本ナレッジ、日本システム開発

来場者（バーコード読取数）：2,003名（2014バーコード読取数：1,547）

3. U-22プログラミング・コンテスト実施関連

平成25年まで経済産業省が主催していた「U-20プログラミング・コンテスト」を、平成26年度より民間移行し、「U-22プログラミング・コンテスト実行委員会」が主催、CSAJが運営事務局として開催しています。平成27年度の実施結果は以下の通りです。

1) U-22プログラミング・コンテスト実行委員会

委員長：青野 慶久（サイボウズ㈱ 代表取締役社長）

全応募175作品から事前審査、一次審査を通過した入選作品について、10月4日に最終審査会を実施、審査委員によって各賞が決定したのち、表彰式および入選者と企業との懇親会を実施しました。

- 平成27年07月29日（水）学校関係者向けセミナー開催
テーマ：プログラミング教育の必要性とIT業界の将来～IT業界での求められる人材とは～
- 平成27年10月04日（日）最終審査会
- 平成27年11月26日（木）第3回実行委員会

2) U-22プログラミング・コンテスト審査委員会

委員長：笈 捷彦（早稲田大学 理工学術院基幹理工学部 情報理工学科 教授）

U-22プログラミング・コンテスト2015における全応募175作品のうち、事前審査通過40作品について、一次審査、最終審査を実施、入選者の選定および各賞を決定しました。

- 平成27年06月02日（火）第1回審査委員会
- 平成27年09月11日（金）一次審査会（第2回審査委員会）
- 平成27年10月04日（日）最終審査会（第3回審査委員会）

審査プロセスは以下のとおりです。

項目	事前審査（8月27日）	一次審査（9月11日）	最終審査（10月4日）
メンバー	事務局（委託先企業）	審査委員＋外部有識者	審査委員
対象作品	175作品→40作品	40→16作品	16作品→各賞決定
プレゼン	—	事務局	制作者

昨年からの変更として、総合得点だけの評価ではなく、アイデア・プロダクト・テクノロジーというカテゴリごとの評価も実施し、小学生3名が入賞するという結果となりました。（詳細はWebサイト参照）

U-22プログラミング・コンテスト公式Webサイト <http://www.u22procon.com/>

U-22プログラミング・コンテスト実施報告書（簡易版）

http://www.csaj.jp/documents/member/U22/U-22_report2015.pdf

入選作品概要

<http://www.u22procon.com/report/>

受賞者コメント

<http://www.u22procon.com/report/prize.html>

審査委員コメント

<http://www.u22procon.com/report/committee.html>

最終審査会の様子

<http://www.u22procon.com/report/final.html>

プロモーション動画

<https://youtu.be/0g96EgAAqy8>

経済産業省内表彰式

<http://www.u22procon.com/report/meti.html>

3) U-22プログラミング・コンテスト2016実施について

U-22プログラミング・コンテスト2016実施にあたり、12月よりスポンサー募集を開始、3月より応援団の募集を開始しました。また、2月に実行委員会を開催し、コンセプトの決定等企画・検討を行いました。

4. CSAJスタートアップ支援事業

ソフトウェア分野でベンチャー成功者を会員に多く持つCSAJの特色を生かし、また、経済産業省におけるITベンチャー支援に関する政策とも連携しながら、今後、排出される有能なIT関連起業家の発掘とその支援を行う「CSAJスタートアップ支援事業」を4月より開始しました。

また、平成27年6月には「CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合」を設立し、CSAJ

スタートアップ支援事業運営委員会、投資委員会からの推薦を受け、支援企業7社への出資が行われました。

1) 運営委員会(新設)

委員長：和田 成史 (株オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長)

平成26年度の総務委員会/スタートアップ・アクセラレータWGの活動を継承し、IT関連起業家の発掘とその支援策等について検討を行うとともに、本事業の制度化に向け以下の内容を実施、検討しました。

- ・平成27年度CSAJスタートアップ支援事業の実施内容について
- ・CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合の組成について
- ・事業計画とスケジュール、予算に関して
- ・起業家募集、支援起業家の選定と投資委員会への推薦について
- ・投資家募集について
- ・支援プログラムの検討

<各種支援セミナー等の開催>

○先輩起業家等による定期セミナー全10回を開催

平成27年09月15日～12月1日 於：CSAJ会議室

<http://www.csa-j.jp/activity/project/startup/seminar.html>

○中間発表会(CEATEC JAPAN2015会期にあわせて、展示とセミナーを開催)

平成27年10月07日～10日 於：幕張メッセ(千葉)

http://www.csa-j.jp/NEWS/activity/startup/20151009_report.html

○最終発表会(Demo Day)開催

平成27年12月15日 於：東京ミッドタウン

http://www.csa-j.jp/NEWS/activity/startup/20151215_report.html

2) 投資委員会(新設)

委員長：荻原 紀男 (株豆蔵ホールディングス 代表取締役社長)

平成27年度は、以下の通りスタートアップ企業(起業家)の募集を行い、21社からエントリーがあり、その中から今後の成長が見込まれると思われる7社を選定し、CSAJファンドからの出資が行なわれました。

○起業家募集 一次募集 平成27年06月15日～08月31日 エントリー：15社

二次募集 平成27年09月01日～12月10日 エントリー：6社

○採択企業(7社)

- ・株式会社Manabelle (マナベル)
- ・株式会社Mealthy (メルシー)
- ・株式会社eBook Cloud (イーブッククラウド)
- ・Bank Invoice (バンクインボイス) 株式会社
- ・株式会社プレミアムアーツ
- ・FacePeer (フェースピア) 株式会社
- ・モビルス株式会社

3) CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合(略称：CSAJファンド)の組成と管理運営

CSAJファンドでは、本事業の趣旨に賛同される企業等を募集し、CSAJとは別組織として平成27年6月15日に組成され、投資委員会が推薦する起業家への投資が行なわれました(7社に投資)。なお、CSAJは無限責任組合員(GP)としてCSAJファンドの管理業務を行いました。

○CSAJファンドの概要

期間 平成27年6月15日～最大7年間(必要に応じて、3年延長可能)

規模 2.85億円(1口100万円/285口)

CSAJからの出資約束金額 1,000万円(平成27年総会にて承認)

主な組合員

(株)豆蔵ホールディングス、(株)フォーラムエイト、サイボウズ(株)、(株)コーエーテクモキャピタル、さくらインターネット(株)、フリービットインベンスメント(株)、(株)コスモ・コンピューティングシステム、(株)大塚商会、IoTスタートアップ(株)、キャピ

タル・パートナーズ証券(株)、(株)アイビス・キャピタル・パートナーズ、(一社)コンピュータソフトウェア協会(無限責任組合員)等(12社/団体、1個人)
GP報酬 3,971,199円(平成27年6月15日～平成28年3月31日)

○平成27年度の投資実績

キャピタルコール 約40%：約11,200万円(CSAJ分：約400万円)

7社への投資合計額 約4,310万円

4) 経済産業省の平成26年度補正予算事業「先輩起業家等によるスタートアップ支援モデル構築事業」の受託

経済産業省より、スタートアップ支援に関する以下の事業を受託し、それぞれの実施結果を報告書としてまとめ、経済産業省に提出しました。

① 革新的ベンチャーのスタートアップ支援モデル構築事業

CSAJと一般社団法人未踏(以下「未踏社団」という。)および独立行政法人情報処理推進機構(以下「IPA」という。)の3団体が、「未踏コンソーシアム」と称するコンソーシアムを形成し、起業家を目指すIT人材のコミュニティを構築し、我が国の革新的なベンチャー企業のスタートアップを加速化される環境(エコシステム)の形成を促進するため本事業を受託しました。CSAJは、本事業の中で、U20,U22プログラミング・コンテスト参加者追跡調査を中心に行い、新たに構築した同窓会(Alumni)メンバー登録サイトを紹介するセミナーなどを開催し、過去の参加者への周知活動を行いました。

受託金額：9,585,312円(消費税含む)

② 先輩起業家等によるスタートアップ支援モデル実証事業

CSAJスタートアップ支援事業の「運営委員会」を中心に、シリコンバレーのような「起業家が起業家を育てる好循環を創り出す」「世界を変える革新的なソフトウェアを生み出す」ためのスタートアップ支援モデル実証事業を実施しました。

受託金額：9,883,340円(消費税含む)

報告書公開ページ：<http://www.csa-j.jp/activity/project/startup/report.html>

5. 高齢者雇用推進事業

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構では、高齢者雇用を推進していくため、産業毎に、労働力人口の高齢化の状況や、置かれている経営環境、求められる労働者の性質、形態など、高齢者雇用に関する諸条件が異なっていることを踏まえて、高齢者雇用を一層効果的に推進するため、当該産業に属する企業で構成される産業団体が高齢者雇用に取り組むことを支援する「産業別高齢者雇用推進事業」を実施しており、平成27年度より2年間の事業として当協会が受託し、1年目はコンピュータソフトウェア業界の雇用実態等について調査を行いました。

1) コンピュータソフトウェア業高齢者雇用推進委員会(新設)

委員長：梅澤 隆(国士舘大学政経学部 教授・博士(商学))

本調査を実施するにあたり、委員会を組織し、会員企業に向けて高齢者雇用についてアンケート調査項目の検討を行い、以下の通りアンケート及びヒアリングを行いました。その結果、コンピュータソフトウェア業界における現状の把握、業界として今度行うべき取組などについて検討を行い、報告書にまとめました。なお、来年度は、調査結果をもとに本業界向けのガイドラインを作成し、業界への普及活動を行います。

○平成27年09月04日～10月31日 アンケート調査実施

回答数：経営者向け149社、従業員向け347名(1社につき3名に回答依頼)

○平成27年11月～12月 ヒアリング調査実施(11社)

○報告書公開ページ <http://www.csa-j.jp/activity/project/kourei.html>

○受託金額：8,183,390円(消費税含む/平成27年度分)

6. アジア等IT人材定着支援協議会

経済産業省の要請を受け平成27年11月17日に優秀なアジア等IT人材の活躍できる場の提供をするため、外国人留学生の推進と活用、さらには日本への定着を促進するために日本の企業への就職ルート開拓などを支援することを目的に「アジア等IT人材定着支援協議会」を設立しました。

会長：荻原 紀男（CSAJ 会長、㈱豆蔵ホールディングス 代表取締役社長）

- 事業：1. 優秀な外国人留学生の獲得に係る諸事業の企画、立案および実施支援
2. 日本の企業への就職あっせんに関わる支援と広報活動
3. 優秀な外国人留学生獲得のために向けた政策提言活動
4. その他、協議会の目的を達成するために必要な活動

目標：政府 KPI 「2020 年には、情報通信業に従事する外国人 IT 人材を 3 万人（現状）から 6 万人へ倍増する」という政策目標の実現サポート

平成27年度は、政府・インドにおける日印ジョイントワーキングへの協力を中心に、インドのIT人材について調査および協議会活動について広報活動を行いました。また、経済産業省主催のセミナーでの広報活動および主催セミナー等を実施しました。

- 日印政府・企業で行うIT・エレクトロニクスに関する政策対話（ジョイント・ワーキング・グループ）開催地：インド/デリー
会員企業である㈱ワークスアプリケーションズよりインド人の日本企業の活用について講演
平成27年11月30日（金）
- インドIT人材活用セミナー（経済産業省主催）
～インドIT人材の獲得・活用と日印投資促進への取組み～
平成28年02月05日（金）9:30～12:00
http://csaj.jp/NEWS/activity/government/20160205_meti.html
- アジア等IT人材定着支援セミナー（CSAJ/協議会共催）
アジアからの優秀なIT人材を採用・長期雇用するための
アジア等IT人材定着支援セミナー
平成28年03月23日（水）10:00～12:00
http://www.csaj.jp/NEWS/activity/asiait/160323_asiaitjinzai.html
- 協議会ページ <http://www.csaj.jp/activity/project/asiait/index.html>

7. ビジネスサポートプログラム(BSP)

- CSAJの活動を知ろう・利用しよう～平成27年度活動方針及び研究会成果報告会～
平成27年04月15日（水）開催、会場：山王健保会館会議室、参加実績：47社62名
- よく分かる！入札・補助金・助成金の仕組みと活用事例のご紹介
～知らないと損する申請の肝～
平成27年09月18日（金）開催、会場：CSAJ会議室、参加実績：21社24名
テーマ1：ご存知ですか？【旬のクニモノ】活用術
テーマ2：補助金申請はここが大事！
- サイバー攻撃最前線 ソフトウェア会社のためのWebセキュリティ講座
平成27年09月30日（水）開催、会場：CSAJ会議室、参加実績：11社18名
テーマ1：敵を知る！昨今のサイバー攻撃の手法、被害がもたらすビジネスへの影響について
テーマ2：己を知る！標的型攻撃、DDos攻撃、Webサイトの脆弱性を狙う様々な攻撃から自社サイトをを守る
テーマ3：ソフトウェア開発会社必見！EVコード署名証明書とは
- 第4次情報革命のダイナミックな展開と“あるべきIT経営”
平成28年02月09日（火）開催、会場：CSAJ会議室、参加実績：17社18名
テーマ：第4次情報革命のダイナミックな展開と“あるべきIT経営”
- 軽減税率制度（案）に係る財務省からの説明会
平成28年03月17日（木）開催、会場：CSAJ会議室、参加実績：21社32名
テーマ：軽減税率制度（案）に係る説明

8. 関係省庁・関係団体等との協力活動

経済産業省をはじめとする関係省庁・関係団体等からの各種情報等を会員企業へ周知を行うとともに以下の活動を行いました。また、必要に応じて、外部委員会等への委員を派遣しました。

- 経済産業省商務情報政策局情報処理振興課との定期ミーティングの開催
平成27年度は3回開催し、相互の情報共有を行いました。
- 経済産業省商務情報政策局長等との意見交換会を開催

経済産業省からは商務情報政策局長安藤久佳氏他6名、CSAJからは荻原紀男会長他6名が参加し、意見交換が行われました。

会期：平成27年10月16日（金）

場所：山王健保会館

○IPAとCSAJ幹部による定例意見交換会を開催

IPAからは藤江理事長他11名、CSAJからは荻原会長他10名が参加し、合計23名で活発な意見交換が行われました。

会期：平成27年11月13日（金）

場所：山王健保会館

主な内容：IPA側 -企業の情報セキュリティの強化について
-IoT社会に向けたCSAJ様との共創事業について
-脆弱性届出制度の運用状況および10大脅威2015について
CSAJ側 -IT人材の必要性
-PSQ認証活動・IPA/SEC事業協力について
-サイバーセキュリティ人材育成に向けて

○経済産業省やIPA等の委員会等への参加

IPAソフトウェア高信頼化センター、セキュリティセンター、IT人材育成企画部等における各種公益活動に対してソフトウェア業界団体として各委員会等に参加・協力しました。主な委員会等は以下の通りです。

- ・経済産業省
産業構造審議会情報経済分科会情報サービス・ソフトウェア小委員会
産業構造審議会商務流通情報分科会情報経済小委員会IT人材ワーキンググループ
産業構造審議会知的財産分科会意匠制度小委員会意匠審査基準ワーキンググループ
- ・独立行政法人情報処理推進機構 (IPA)
IT人材育成審議委員会
IT人材白書検討委員会
高度IT人材育成産学連絡会
脆弱性情報研究部会
情報セキュリティ白書検討会

○経済産業省やIPAおよび関係団体との定期ミーティングを開催

経済産業省商務情報政策局情報処理振興課管轄の関係7団体 (CSAJ、JISA、JUAS、JCSSA、JASA、SOFTIC、JAPET&CEC) と経済産業省、IPAによるミーティングを定期的に開催。

○CSAJが後援する全国高等専門学校 第26回プログラミングコンテストへの協力 (CSAJからは、審査員として前川徹専務理事が参加)

主催：全国高等専門学校 第26回プログラミングコンテスト委員会

会期：平成27年10月11日(日)～12日(月)

会場：ホクト文化ホール (長野県長野市)

○関連団体が主催する行事等への後援・協賛を実施するとともに、会員企業への紹介および情報提供

掲載Webページ <http://www.csaj.jp/activity/information/sponsored.html>

9. 事務局受託業務

- 社会保険システム連絡協議会 事務局受託
- 一般社団法人クラウド活用・地域ICT投資促進協議会 設立準備 事務局受託
- 一般社団法人コンピュータ教育振興協会 (ACSP) の経理業務等の受託

10. 協会広報関連業務

- 協会広報活動の活性化
 - ・BCN Webサイト 「BCN Bizline」に「CSAJ」ページを掲載
<http://biz.bcnranking.jp/in/csaj1.html>
 - ・PR TIMESへの登録
 - ・マスコミ向け定例メールマガジン配信
 - ・マーケティング担当者向けセミナー「ソフトウェアベンダーのためのマーケティングとは」

平成27年11月18日開催、会場：CSAJ会議室、参加：42名

○協会PR活動のための取材等に対応

- ・日本情報産業新聞（平成28年1月1日号） 年頭所感 荻原紀男会長
- ・ヤノレポート（平成28年1月10日号） 年頭所感 荻原紀男会長

○CSAJ活動pickup資料の作成

半年毎にCSAJが行いました主な活動をピックアップして紹介するコンテンツを作成しました。委員会・研究会活動等のうち、企画・実施したもの、調査・研究を行いましたものなどを中心に、事務局の各担当がとりまとめています。CSAJの活動概要報告資料等にご利用ください。

http://www.csaj.jp/NEWS/about/csaj_activity_pickup.html

○CSAJプロフィールの刷新と会員証の配布

新規会員候補企業等にCSAJプロフィールを配布するとともに、新規入会企業には会員証を配布しました。

11. 協会運營業務等

○会員維持・拡大

平成26年度より継続して「平成27年度会員拡大キャンペーン」を実施し、理事会社をはじめとした会員企業様からの紹介を受け、平成27年度は正会員・賛助会員・行政会員の71社の入会がありました。

○正会員企業の業態・ニーズ調査の実施

平成27年11月～12月に調査を行い、正会員369社中、194社より回答を得ることができ、次年度活動計画策定資料として取りまとめ、理事会に報告しました（回収率52.3%）。

○正会員売上高・担当者等調査の実施

平成28年1月～2月に調査を行い、正会員375社中、240社より回答を得ることができました（回収率64.0%）。

V. 認定試験事業

CSAJが主催し、一般社団法人コンピュータ教育振興協会(ACSP)と共催する「平成27年度CAD利用技術者試験」および「平成27年度会計ソフト実務能力試験」は以下の通り実施しました。

1. 平成27年度のCAD利用技術者試験（前期・後期）

1) CAD利用技術者試験（2次元） 試験日：6月21日（前期）、11月8日（後期）

1級（筆記＋実技）	応募者	受験者	合格者	合格率	H26年度
前期（建築）	147名	135名	49名	36.3%	170名
前期（機械）	267名	255名	139名	54.5%	296名
前期（トレス）	60名	55名	15名	27.3%	76名
前期合計	474名	445名	203名	45.6%	542名
後期（建築）	145名	133名	77名	57.9%	166名
後期（機械）	371名	355名	188名	53.0%	414名
後期（トレス）	71名	64名	42名	65.6%	91名
後期合計	587名	552名	307名	55.6%	671名
年間合計	1,061名	997名	510名	51.2%	1,213名

2級	応募者	受験者	合格者	合格率	H26年度
CBT（4月～3月末）	4,786名	4,223名	2,224名	52.7%	4,870名

2) 3次元CAD利用技術者試験 試験日：7月19日（前期）、12月13日（後期）

1級（実技）	応募者	受験者	合格者	合格率	H26年度
前期	258名	248名	62名	25.0%	252名
後期	292名	275名	51名	18.5%	311名
年間合計	550名	523名	113名	21.6%	563名

準1級（実技）	応募者	受験者	合格者	合格率	H26年度
前期	281名	262名	127名	48.5%	290名
後期	408名	381名	154名	40.4%	429名
年間合計	689名	643名	281名	43.7%	719名

2級（筆記）	応募者	受験者	合格者	合格率	H26年度
前期	998名	914名	592名	64.8%	1,003名
後期	1,114名	1,034名	564名	54.5%	1,224名
年間合計	2,112名	1,948名	1,156名	59.3%	2,227名

3) CAD利用技術者試験 基礎試験 試験日：随時実施

平成27年度 （4月～3月末）	応募者	受験者	合格者	合格率	H26年度
	1,085名	961名	506名	52.7%	899名

2. 平成27年度会計ソフト実務能力試験の実施状況等（平成25年度から2級試験を廃止）

1) 会計ソフト実務能力試験 前期試験 申込状況 試験日：9月27日（前期）、2月21日（後期）

1級（筆記）	応募者	受験者	合格者	合格率	H26年度
1級（一斉試験）	74名	62名	33名	53.2%	249名
特別回／臨時開催	35名	35名	17名	48.6%	50名
前期（4月～9月）合計	109名	97名	50名	51.5%	299名
1級（一斉試験）	75名	53名	25名	47.2%	96名
特別回／臨時開催	33名	33名	23名	69.7%	76名
後期（10月～3月）合計	108名	86名	48名	55.8%	172名
年間合計	217名	183名	98名	53.6%	471名

※CAD利用技術者試験は、平成28年3月末日に一般社団法人コンピュータ教育振興協会(ACSP)に事業譲渡しました。

※会計ソフト実務能力試験は、平成28年3月末日をもって試験制度を終了しました。

VI. プライバシーマーク審査事業

一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）の審査・指定を受けて、プライバシーマーク指定審査機関（有効期間：平成27年7月24日～平成29年7月23日）として、9年目になる平成27年度は、以下の通り審査事業等を実施致しました。

1. 指定審査機関更新審査（JIPDECによるCSAJの更新審査）

指定審査機関の有効期限（平成27年7月23日）に伴い、以下の通り、CSAJからJIPDECに指定審査機関の更新申請を行うとともに、JIPDECによる更新審査を受けて、指定審査機関の更新（有効期間：平成27年7月24日～平成29年7月23日）が決定致しました。

- *更新申請書類等の提出【平成27年4月3日】
- *JIPDECによる「形式審査」（更新申請書類等の確認）【平成27年5月】
- *JIPDECによる「文書審査」【平成27年5月】
- *JIPDECによる「現地審査」（JIPDEC審査員2名による審査）【平成27年5月8日】
 - ⇒トップインタビュー
 - ⇒プライバシーマーク審査事業の運営状況
 - ⇒プライバシーマーク審査判定委員会の運営状況
 - ⇒プライバシーマーク審査室の物理的要件、物理的安全対策、情報セキュリティ対策など
 - ⇒CSAJ事務局の個人情報保護マネジメントシステムの運営状況
- *JIPDECによる「立会審査」（CSAJ審査員がCSAJ会員に対して実施する現地審査に、JIPDEC審査員が立ち会い、CSAJ審査員に対する審査を実施）【平成27年5月12日】
- *JIPDECのプライバシーマーク制度委員会におけるCSAJの更新決定【平成27年5月22日】

2. プライバシーマーク審査判定委員会

委員長：水越 尚子（エンデバー法律事務所 弁護士）

個人情報保護に関する学識経験者等を委員委嘱し（委員長以外の委員の氏名、人数、開催日程などは非公開）、プライバシーマーク付与適格性審査や個人情報事故措置審議などを行う第三者委員会として、計12回の委員会を開催し、付与適格決定100社（更新66社、新規34社）、個人情報事故措置11件を決定致しました。

3. 審査事業実施結果（平成28年3月31日現在）

	更新	新規	合計	達成率	入会数	他審査機関からの変更	更新辞退／退会／審査機関変更	実質増減数
目標	75社	5社	80社	130.0%	40社	1社	10社	25社
実績	70社	34社	104社					

4. 取得率・審査率（平成28年3月31日現在）

	会員数	取得企業数 (審査中を含む)	取得率 (審査中を含む)	CSAJ審査数 (審査中を含む)	CSAJ審査率 (審査中を含む)
全会員	486社	213社	43.8%	—	—
【審査対象】 正会員、準会員	437社	206社	47.1%	163社	37.3%
【審査対象外】 その他会員	49社	7社	14.3%	—	—

※正会員・準会員の取得企業数には、JIPDEC・JISA・JUAS・JADAC・MEDIS-DC・KIISなどの他審査機関管轄分を含む。

※CSAJ審査数及びCSAJ審査率は、CSAJ（審査機関）で審査を行っているもの。

VII. PSQ認証事業

平成25年6月にCSAJが認証機関となって事業を開始したPSQ認証制度について、3年目となる平成27年4月～平成28年3月は以下の通り認証事業を実施しました。

また、IPAの「2015年度ソフトウェア工学分野の先導的研究支援事業（RISE:Research Initiative on Advanced Software Engineering）」に対して、早稲田大学 鷲崎研究室がPSQ認証取得を伴う「ソフトウェア製品品質実態調査」で応募・採択され、PSQ認証室として認証取得促進を目的に協力することとなりました。平成27年度は調査内容および方法の検討・精査を行い、平成28年度より実調査を行う予定です。

1. PSQ認証関連委員会

1) PSQ認証制度委員会

委員長：藤井 洋一（日本ナレッジ㈱ 代表取締役）

新たに「ソフトウェア品質向上研究会」を創設し、ISO/IEC25000シリーズの理解と実践について以下の通り活動しました。

・ソフトウェア品質向上研究会(新設)

○平成28年1月21日(木) セミナー「ソフトウェア品質向上に向けた国際規格の理解と導入」

○平成28年3月17日(木) セミナー「ソフトウェアにおける「利用時の品質」を考える」

○平成28年3月29日(火) 早稲田大学共催セミナー「世界最高基準を目指す日本のソフトウェア品質」

2) PSQ技術委員会 委員長：福島 満 (㈱OSK 品質保証部部長)

3) PSQ判定委員会 委員長：東 基衛 (早稲田大学名誉教授)

4) PSQ公正性委員会(準備中) 委員長：未定

5) JIS原案作成委員会 委員長：東 基衛 (早稲田大学名誉教授)

PSQ認証制度の評価基準となっているISO/IEC25051が改定したことを受け、CSAJがJIS原案作成団体となりJIS原案および解説文を作成、平成28年3月22日に経済産業省より公示され、一般財団法人日本規格協会より「JIS X 25051：2016」として発行されました。

2. PSQ認証事業

1) 今年度認証状況：新規7製品、更新3製品を認証

新規認証	申請者	製品名
PSQ-Q2014012	建設ドットウェブ	どっと原価NEO LT/EX
PSQ-Q2015001	大興電子通信株式会社	PROCURESUITE
PSQ-Q2015002	弥生株式会社	弥生会計 オンライン
PSQ-Q2015003	ウイングアーク1st株式会社	SVF
PSQ-Q2015004	ウイングアーク1st株式会社	Dr. Sum EA
PSQ-Q2015005	ウイングアーク1st株式会社	MotionBoard
PSQ-Q2015006	株式会社JTBコーポレートソリューションズ	J's NAVI NEO
更新認証	申請者	製品名
PSQ-Q2013003-1	株式会社フォーラムエイト	土留め工の性能設計計算（弾塑性解析II+）Ver2.0
PSQ-Q2014009-1	弥生株式会社	やよいの青色申告オンライン
PSQ-Q2014010-1	弥生株式会社	やよいの白色申告オンライン

2) マイナンバー対応ソフトウェア認証制度

今年度認証状況：新規18製品を認証

認証番号	申請企業	製品名
MN-2015001	ピー・シー・エー株式会社	PCA給与X
MN-2015002	弥生株式会社	弥生給与
MN-2015003	弥生株式会社	やよいの給与計算
MN-2015004	株式会社オービックビジネスコンサルタント	OMSS+マイナンバー収集・保管サービス
MN-2015005	株式会社オービックビジネスコンサルタント	給与奉行i・i8・V・V8
MN-2015006	株式会社オービックビジネスコンサルタント	法定調書奉行i・i8・V・V8
MN-2015007	応研株式会社	給与大臣NX
MN-2015008	株式会社システムリサーチ	BIG給与計算Pro
MN-2015009	株式会社OSK	SMILE BS2人事給与
MN-2015010	株式会社OSK	らくらくマイナンバー対応システム
MN-2015011	ソリマチ株式会社	給料王17
MN-2015012	ピー・シー・エー株式会社	PCA人事管理X(PCAMyナンバー収集サービス)
MN-2015013	株式会社ミロク情報サービス	MJSマイナンバー
MN-2015014	株式会社ミロク情報サービス	MJSマイナンバーCloud
MN-2015015	株式会社ミロク情報サービス	MJSかんたん！給与 10
MN-2015016	株式会社ラディックス	マイナンバー管理・収集サービス
MN-2015017	株式会社クリックス	マイナ・キーパー
MN-2015018	カシオ情報機器株式会社	楽-EXシリーズ